

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,190	26,763
受取手形及び売掛金	12,727	※2 10,396
電子記録債権	2,108	※2 1,271
商品及び製品	650	1,224
仕掛品	686	1,520
原材料及び貯蔵品	87	87
その他	6,478	4,749
貸倒引当金	△73	△54
流動資産合計	45,856	45,958
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,206	2,257
その他	3,159	3,342
有形固定資産合計	10,366	5,600
無形固定資産		
のれん	1,007	844
その他	1,461	1,211
無形固定資産合計	2,469	2,056
投資その他の資産		
投資有価証券	8,223	6,419
長期貸付金	8,156	8,743
その他	5,469	5,150
貸倒引当金	△144	△225
投資その他の資産合計	21,705	20,087
固定資産合計	34,540	27,743
資産合計	80,397	73,702
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,792	9,429
短期借入金	281	3,010
1年内返済予定の長期借入金	2,600	2,600
未払法人税等	126	222
賞与引当金	357	333
役員賞与引当金	—	53
返品調整引当金	22	8
その他	4,295	4,187
流動負債合計	20,475	19,845
固定負債		
長期借入金	12,607	11,307
退職給付に係る負債	615	635
その他	3,471	3,486
固定負債合計	16,694	15,429
負債合計	37,170	35,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,579
利益剰余金	30,035	25,916
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	44,156	39,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,836	△1,627
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	△94	△72
その他の包括利益累計額合計	△1,930	△1,698
非支配株主持分	1,002	502
純資産合計	43,227	38,426
負債純資産合計	80,397	73,702

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	26,659	35,213
売上原価	21,473	28,269
売上総利益	5,186	6,944
販売費及び一般管理費	※ 11,461	※ 9,724
営業損失(△)	△6,275	△2,780
営業外収益		
受取利息	43	58
受取配当金	74	82
仕入割引	109	98
出資分配金	37	139
その他	127	64
営業外収益合計	392	443
営業外費用		
支払利息	14	40
持分法による投資損失	713	701
出資金償却	54	138
その他	163	70
営業外費用合計	945	951
経常損失(△)	△6,828	△3,288
特別利益		
固定資産売却益	13	555
その他	—	2
特別利益合計	13	557
特別損失		
固定資産除却損	47	65
減損損失	81	19
訴訟関連損失	94	177
その他	51	0
特別損失合計	275	263
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,090	△2,994
法人税等	△2,187	199
四半期純損失(△)	△4,902	△3,193
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△46	95
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,856	△3,289

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△4,902	△3,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△626	210
為替換算調整勘定	2	0
退職給付に係る調整額	19	22
その他の包括利益合計	△604	233
四半期包括利益	△5,507	△2,960
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,462	△3,057
非支配株主に係る四半期包括利益	△44	96

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,090	△2,994
減価償却費	945	659
のれん償却額	160	163
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	62
賞与引当金の増減額(△は減少)	△46	△24
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△79	53
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11	42
受取利息及び受取配当金	△118	△140
持分法による投資損益(△は益)	713	701
支払利息	14	40
売上債権の増減額(△は増加)	6,718	3,883
たな卸資産の増減額(△は増加)	△747	△1,407
商品化権前渡金の増減額(△は増加)	△568	358
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,271	△3,102
その他	827	964
小計	△7,525	△739
利息及び配当金の受取額	121	158
利息の支払額	△14	△40
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△158	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,575	△912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△309	△601
有形固定資産の売却による収入	253	5,254
無形固定資産の取得による支出	△234	△145
関係会社株式の取得による支出	△5	△193
関係会社株式の売却による収入	—	2,201
貸付けによる支出	△2,272	△3,150
貸付金の回収による収入	2,016	1,815
その他	△960	△274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,511	4,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,873	2,729
長期借入れによる収入	4,500	—
長期借入金の返済による支出	△15	△1,300
配当金の支払額	△829	△828
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△955
その他	△258	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,522	△419
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,564	3,573
現金及び現金同等物の期首残高	32,200	23,090
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 24,636	※ 26,663

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の変更

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社X A A Xは、清算終了したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 変更後の連結子会社の数

13社

(3) 持分法適用の範囲の変更

第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社ロデオは、全ての株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しています。

当第2四半期連結会計期間において、株式を新たに取得したため、株式会社ナンバーナインを持分法適用の範囲に含めています。

(4) 変更後の持分法適用関連会社の数

8社

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
株式会社ガイア	191百万円	140百万円
株式会社一六商事	50百万円	32百万円
株式会社コロナワールド	21百万円	24百万円
株式会社ABC	－百万円	22百万円
株式会社東横商事	18百万円	14百万円
朝日商事株式会社	19百万円	14百万円
株式会社オオジマ	19百万円	14百万円
王蔵株式会社	3百万円	12百万円
有限会社瑞穂栄商事	54百万円	12百万円
株式会社敬愛	8百万円	10百万円
その他	554百万円	377百万円
計	941百万円	675百万円

※2. 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	－百万円	648百万円
電子記録債権	－百万円	345百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
広告宣伝費	1,901百万円	1,143百万円
給与手当	3,076百万円	2,882百万円
賞与引当金繰入額	173百万円	147百万円
退職給付費用	74百万円	67百万円
役員賞与引当金繰入額	134百万円	53百万円
貸倒引当金繰入額	8百万円	3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	24,736百万円	26,763百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△100百万円	△100百万円
現金及び現金同等物	24,636百万円	26,663百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	829	25	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	829	25	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	829	25	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	829	25	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次の通りです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△146円34銭	△99円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(百万円)	△4,856	△3,289
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(百万円)	△4,856	△3,289
普通株式の期中平均株式数(株)	33,183,737	33,183,700

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載していません。

2 【その他】

第30期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年11月9日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次の通り中間配当を行うことを決議しました。

- ① 配当の総額 829百万円
- ② 1株当たりの金額 25円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月5日